

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		幼稚園教育活動推進事業		担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号	6111	
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	教育基本法・学校教育法・幼稚園教育要領					
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進								
	主要プロジェクト	0 (未使用)								
事業概要		幼稚園の管理及び教育活動を充実させ、効率的かつ円滑に行うため、側面的な支援を行う。								
目的 ※何のために		幼稚園職員として、職務に関する知識を身につけるとともに、視野を広げ、保護者との連携、幼児の発達段階に応じた指導力の向上を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		幼稚園職員								
手段 ※どのように		教諭研修会・幼稚園教諭全体研修会・指導訪問を行う。								
成果 ※何を求めるか		幼稚園訪問を適切に実施する。園運営に適切な人数の教職員を任用し、配置する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園教育活動推進事業 [教育総務課]	57,647,847
本事業の 主な業務		・ 幼稚園教諭の採用・配置							・ 幼稚園からの承認願い、届け、報告等処理	
		・ 幼稚園教諭研修会の実施							・	
		・ 巡回相談の実施							・	
		・ 3歳児受入れ(全8園)							・	
		・ 一時預かり事業の実施(全8園)							・	
		・ 幼稚園訪問							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画		臨時幼稚園教諭の配置幼稚園教諭研修会の実施ふかや子ども園モデル園運営事業	臨時幼稚園教諭の配置幼稚園教諭研修会の実施ふかや子ども園モデル園運営事業	臨時幼稚園教諭の配置幼稚園教諭研修会の実施ふかや子ども園モデル園運営事業	臨時幼稚園教諭の配置幼稚園教諭研修会の実施ふかや子ども園モデル園運営事業	幼稚園教諭（会計年度任用職員）の配置幼稚園教諭研修会実施一時預かり事業等実施		
事業費	予算（現額）	43,637,000	40,232,000	42,990,000	49,892,000	66,177,000	87,932,000	
	決算額	42,633,121	39,421,016	35,713,039	37,866,012	57,647,847	0	
	財源内訳	国支出金	363,000	545,000	956,900	533,000	4,155,000	6,019,000
		県支出金	517,200	545,000	956,900	5,033,000	4,155,000	4,155,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	135,800	186,500	235,500	230,000	1,028,000	1,028,000
		一般財源	41,617,121	38,144,516	33,563,739	32,070,012	48,309,847	76,730,000
人件費	従事職員数（人）	0.59	0.59	0.54	0.46	0.40	0.67	
	人件費相当試算※	4,589,610	4,591,380	4,244,940	3,742,560	3,104,766	5,448,003	
総事業費試算		47,222,731	44,012,396	39,957,979	41,608,572	60,752,613	93,380,003	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	3歳児受入及び一時預かり実施園数	目標値	園							
		実績値		1	1	1	1	8	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない/実施園数						
	実績値の算出式								8	
活動指標 2	幼稚園訪問回数	目標値	回	0	9	9	9	9	9	9
		実績値		10	9	9	9	9	8	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全園を対象とする / 実施回数						
	実績値の算出式								8	
成果指標 1	3歳児入園希望者数	目標値	人							
		実績値		28	20	26	20	146	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない（実施園数によるため） / 募集状況実数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	一時預かり延べ園児希望者数	目標値	人							
		実績値		320	317	447	852	15815	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない（実施園数によるため） / 申込状況実数						
	実績値の算出式									
成果指標 3	3歳児入園者数	目標値	人							
		実績値		20	20	26	20	139	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない（実施園数によるため） / 募集状況実数						
	実績値の算出式									
成果指標 4	一時預かり延べ園児数	目標値	人							
		実績値		281	283	447	791	15815	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない（実施園数によるため） / 利用実績						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和2年度まで1園（おかべ幼稚園）のみであった3歳児学級と一時預かりを全8園での実施に拡大した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	3歳児学級及び一時預かりを全8園で実施したことにより、園児数及び一時預かり利用者数が大幅に増加した。
			評価者 幼稚園支援係長 小林 翔

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	C	園児募集に関する業務は全て紙ベースで行っているため、電子申請を検討するなど、改善する余地がある。
			評価者 幼稚園支援係長 小林 翔

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	・サービスの拡充に合わせた教職員の配置（特に3歳児学級への担任の複数配置と一時預かり事業の利用者の増加に伴う職員の確保は喫緊）
達成状況及び その効果	会計年度任用職員の配置により、利用者の増加に対応できる職員体制を確保することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	幼稚園教育活動推進事業	担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号	6111
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div>		<div>評価の内容説明</div> <div>3歳児学級、一時預かりの全8園での実施により、園児数、一時預かり利用者数ともに大幅に増加となった。喫緊の課題であった職員の確保についても、会計年度任用職員の任用により、対応することができた。更に安定した園運営を行うために、令和3年度以上の職員を確保する必要がある。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>次長兼教育総務課長 松村 一</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和3年度は会計年度任用職員の任用により、利用者の増加に対応できる体制を組むことができた。しかし、現場からは職員の人数が不足しているとの意見も出ており、安定した園運営を行うためには、さらなる職員の確保が必要な状況。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	市全体の子どもの人数が急激に減少していることから、学級を編成できない園が出てくる可能性がある。職員の確保とともに園児募集にも力を入れて入園者を確保するための取り組みが必要となる。

8. 評価指標グラフ

